

岩手の生協の今をお伝えする

岩手の生協

VOL.25 2011.1

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢 220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



TPP を考える緊急学習会であらゆる分野や
くらしに与える影響を学習



第1回協同組合講座で協同組合の原則を再認識



2010年度行政生協連絡会議を岩手県で開催



緊急灯油集会を開催し、
円高差益還元を求める請願書を県に提出

新年にあたり

「国際協同組合年」をいかに活かすか

会長理事 加藤善正

特集

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を考える緊急学習会
～日本の未来と私たちのくらしに与える影響を考える

■会員生協トピックス

- ・岩手大学生協
- ・大船渡市役所職員生協

■岩手県生協連トピックス

- ・「冬の兵士9都市リレー証言集会」
- 「平和憲法・9条をまもる岩手の会学習・活動交流会」を開催 ほか

「国際協同組合年」をいかに活かすか

会長理事 加藤善正



新年にあたりこの岩手県生協連会報「岩手の生協」をご覧になっておられる皆様に心からの新春のご挨拶を申し上げます。

旧年とはかつてない猛暑が全国を襲い、熱中症で亡くなられた人々が続出し、農作物をはじめいろいろな形で被害が広がり、地球の環境破壊の「警鐘」ともいえるべき異常気象が世界を襲いました。また、

アメリカの金融危機に端を発した世界的連鎖経済恐慌の嵐は、わが国をも直撃し、デフレ不況の深刻化、「貧困と格差」「弱肉強食」がさらに拡大し、子供や高齢者など社会的弱者への「切り捨て・しわ寄せ」が、目を覆いたくなる事件やニュースとして連日報道されました。

戦後初めて主権者・国民の投票行動によって実現した「政権交代」に、多くの国民が期待を寄せましたが、鳩山・小沢両氏の退陣と菅首相の登場、相次ぐマニフェスト違反と突然の消費税増税論によって、七月の参議院選挙では有権者による民主党批判が強まり、再び

「衆参ねじれ国会」を現出させました。

補正予算は辛うじて成立しましたが、「小沢氏の国会喚問」問題にしか国会・政治が収斂しないようでは、来年度予算を始め、国民が真に望んでいる政治・経済・行政の行く手が案じられて仕方がありません。

「新しい時代・・・」とは何か

日本生協連は「二〇二〇年ビジョン」の論議を始めていますが、その中で「新たな時代の要請に応え、協同組合の役割を發揮すべきとき」としています。また、JA全国中央会も「新しい時代における地域での協同の創造に向けて：」というスローガンを掲げています。そして、その「新しい時代」における「協同組合の価値・役割」を述べていますが、いずれも「新しい時代」の定義や意味が曖昧のままになっています。

すでにリベラルな経済学者や研究家は、〇七・〇八年に始まったアメリカでの金融危機に端を発し

た「世界連鎖経済恐慌」の原因を「行き過ぎた市場競争原理主義」「新自由主義」「強欲資本主義・ウォール街の自爆」などと厳しく指摘しています。そして、わが国においても「貧困と格差」「社会保障制度の崩壊」「地方と社会的弱者の切り捨て」「デフレ不況と社会的閉塞状況」などの最大の要因が、このアメリカの金融資本主義を最大のモデルとして、「金融立国日本」をめざしてすすめた「小泉・竹中改革」、即ち、規制緩和・構造改革・輸出企業優先・官から民へ・小さな政府・自己責任論などの、六年近い政治・経済・行政の改革が、今日のわが国の「諸悪の根源」であるという評価が定着してきているのではないのでしょうか。この政治の影響は、選挙における小泉首相の圧勝に示されているように、「小泉劇場」としてマスコミが先導し、あらゆる企業も組織・事業も、あるいは個人も、この「新自由主義」の中での生き残りを模索したわけで、「洗脳」ともいえるべき大きな影響を受けてき

たことも事実といえるでしょう。

このように考えるなら、こうしたいわゆる「新自由主義・小泉改革・市場優先・目先の利益優先」などに、わが協同組合の運営理念や事業経営がいかなる影響を受けてきたのか、その「総括」を抜きにしては、「新しい時代」そのものの姿や実態が見えないのではないかと、「新しい時代」へいかに対応すべきかが不鮮明なままで終わることが懸念されます。

「国際協同組合年」を活かすために

国連総会は二〇一二年を「国際協同組合年」にすることを満場一致で決めました。今、全国的にも、この記念すべき年をいかに活用して、真に協同組合運動の価値や役割を社会的に広げて、「新しい時代」にふさわしい事業と運動に成長させるための計画作りが、新年の大きな課題となっています。

そのためには「新自由主義」の「真逆」の道としての協同組合の道を求めることしかないでしょう。

特集

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を考える緊急学習会 ―農林漁業、食料・食の安全、環境、労働市場、地域産業、医療、金融など、くらし全般に与える影響と未来を考える―

政府はTPP参加について「協議を開始する」と表明しました。その途端、「平成の開国だ」「乗り遅れたら経済の大損失だ」「農業分野にはマイナスでも全体から見れば些細だ」という大合唱が始まりました。本当にそうなのでしょうか？

もし日本がTPPに参加すると、日本の食料自給率は現在の40%から14%にまで下がると農水省は試算しています。農業や食だけの問題ではなく、雇用や地域経済など、あらゆる分野やくらしへの影響があると言われています。TPPとは何か、そして日本の未来と私たちのくらしはどうなるのかについて学習しました。

講演

TPPが日本の未来と私たちのくらしに与える影響

講師：北海道地域農業研究所顧問

太田原 高昭先生

1. TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）とは何か

○自由貿易と保護貿易の歴史とGATTの理念

どの国も自信のある、競争力のあるものには自由貿易を主張し、自信のないもの、守らなければならないものには保護貿易を主張する。

イギリスは、世界的に大英帝国というブロック経済（自国と友好国を経済の塊とし、輸入価格に高額な税金をかける関税障壁を作り、他のブロックのものを締め出すという排他的な経済体制）を作

る。ドイツやフランス、日本も同様のものを作り、第1次・第2次世界大戦へ発展してしまう。その後、このような悲惨な戦争を二度と起こさないために、国連で話し

合いGATT（貿易と関税の一般協定）ができる。GATTはブロック経済をなくすために貿易の自由化を進め、ブロック同士の壁を壊し相互依存の関係を作る、世界平和の経済的基礎を作るという理念。何もかも自由化して弱い国の農業をつぶすなどは考えていない。GATTの理念の中には、それぞれの国が育て上げるべき弱い産業については、関税で保護する権利をお互いに認めている。問題は最大の競争力を持ったアメリカが100%の自由化をめざして進めたことにあった。日本は農産物の自由化が進んでしまうため、政

府として反対した。しかし、自由化が進んでしまい、食料自給率が下がった。

さらに、途上国はひどい打撃を受けた。農産物の輸出国ということでアメリカに味方したが、嗜好品や工業原料の生産が多く、肝心の食料についてはほとんどの途上国は輸入国であった。結果、農業がつぶれた。それがアフリカを不安定にした。そうして内戦が起こる。相手の国を考えない自由化、強国だけを第一に考えた貿易自由化は悲惨なものをもたらすことがあきらかになってきた。その後、GATTはWTOに再編される。

○WTO（世界貿易機構）農業交渉の行き詰まり―途上国の抵抗
GATTでは、一旦アメリカに味方し自由化を進めようと言って

いた途上国が、悲惨な経験からその後農産物自由化に待ったをかけた。そのため、WTOの自由化ルールの交渉は行き詰まっている。

そこで、貿易自由化を進めようという勢力が中心になって、進められたのが2国間の貿易協定や経済協力協定、これがFTA（自由



貿易協定」とかEPA（経済連携協定）といわれるものである。

○FTA、EPA（二国間貿易、経済協定）の進展

日本がFTAを結んでいる国は、メキシコ・チリ・スイス・ASEAN諸国である。メキシコとのFTA締結のときは、メキシコは豚肉を輸出しなかったが、日本も養豚業は盛んなので、品目数の10%は関税削減の対象にしないという約束を使い、関税を引き下げないことになった。

FTAを締結しているならTPPも同じではないかと考えるかもしれないが、TPPはすべての関税をゼロにするので全く違う。

○TPPを利用してゼロ関税をめざすアメリカ

オーストラリアとのEPAが進んでいない理由は、オーストラリアは貿易自由化原理主義であり、関税はゼロ、一切の例外はみとめない立場のため。日本では農業漁業団体が反対し、交渉はストップ。そのような中で、今回のTPPが出てきた。これはアメリカが言い出したこと。ブッシュ大統領が提唱したFTAAP（APPEC全域での自由貿易圏）の構想が関係する。アメリカは大西洋・ヨーロッパ

パとの関係を中心にやってきたが、今は経済的には太平洋・アジアを向いている。アメリカは環太平洋が世界で一番たくましい成長をしている地域であると認識。特に中国・タイ・ベトナム・インドの成長がめざましい。このアジアの成長力をアメリカに取り込んでおきたい。この成長力でアジア諸国の国民の所得が上がり、購買力が増え、マーケットが広がることになる。そこにアメリカの工業製品や食料を売り込みたい。そのために関税を引き下げ、できればゼロにして太平洋・アジアの経済的主権を確立しようという狙い。しかし、急にはできないので、その手がかりを探していたら、チリ・シンガポール・ニュージーランド・ブルネイの4カ国で進めているTPPという協定がある。関税ゼロを目指した協定なので、これに入り込もうというのがアメリカの構想。アメリカはそこに自国のみでなく、マレーシア、オーストラリア、ペルーを巻き込み、今現在9カ国が参加することになっている。さらにカナダ、日本、中国、韓国、インドを誘っている。FTAAPを完成させるために、TPPの拡大に走っている。これがTPPの背景である。

2. 「平成の開国」バスに乗り遅れるな」論の吟味

○日本は本当に開国していないのか―農産物平均関税率11.7%

日本は関税が高くて、自由化が進んでいないと言われているが、日本の食料輸入額は年間6兆8千億で世界一の食料輸入国。一番国を開いている。一部の高関税の品物だけが注目されているが、本来平均関税率で比べるべきだ。

農産物の平均関税率は、日本は11.7%、インド12.4.3%、韓国62.2%など。日本の11.7%より低いのは、アメリカの5.5%である。この数字を見て開国が遅れている、関税が高いとなるのだろうか。

その他に、マスコミもおおっている。マスコミは最近市場原理主義や行き過ぎたグローバル化を否定していたのに、一転して最もグローバル化の典型であるTPPについて、バスに乗り遅れるな、平成の開国だと言いはじめた。

○もし関税をゼロにしたら―食料自給率14%の恐怖

TPPに参加すれば関税ゼロが義務化になり、そうなったら食料自給率は14%に下がるという計算が出ている。民主党は食料自給率50%という公約をしており、どう整合性をとるのか。

○労働市場、医療、金融自由化の影響は

農業や経済への影響のみで考えているが、環境、労働市場、医療、金融なども、関税ゼロ・自由化が迫られる。医療では外国人労働者が多く就労することが考えられ、安い賃金で働かせることができるようになる。一番心配なのは労働力。今、日本の若者も就職できないのに外国人を受け入れるのだろうか。また、外国人の安い賃金に日本人の賃金も合わせようになってしまう。

金融については、日本がTPPに参加しなかった場合、基幹産業への影響は10.5兆円のマイナスになるから乗り遅れるなという論理があるが、本当にそうか。円高・リーマンショック・国際化による損失などは計算に入っていないではないか。金融自由化でマクロ経済効果は実質6.1兆円のプラスになったらしいが、リーマンショックではこれを上回る損失を出していると言われている。自由化による損失も充分研究して議論していく必要がある。

○韓国はどうするのか―FTAは進めるがTPPには入らない

アメリカがTPPに入ってもらいたい中国・インド・台湾は予定

なし。韓国が入る可能性があると言われているが、果たしてそうか。韓国はEUとアメリカとFTAを結んだ。非常に開国に熱心と言われているが、TPPには入らないだろう。韓国は米・麦・牛肉・唐辛子・朝鮮人参は守りたいので、品目数の10%は関税削減対象外のFTAを締結。アメリカの狙いはAPECの21カ国全てを入れること。日本は韓国の冷静な対応をもっと参考にするべき。

3. 「農業は国民経済の1.5%」という驚くべき認識

○農林漁業と関連産業の実際のウエイト、農林漁業なくして地域経済はなりたたない

直接の農産物の貨幣計算ではそうなるが、農業関連産業、農業があつてはじめて営業が可能な農業以外の産業・企業があり、それが計算されていない。関連産業を含めると、農業県の人ほとんど農林漁業を基盤に生活している。岩手でもほとんどの地域で依存して暮らしているだろう。農林漁業なくして地域経済は成り立たない。

日本全体の食料自給率は40%まで下がっているが、東北・北海道では高い。県別に見ると、北海道210%、秋田164%、山形127%、青森115%、岩手

103%で、北海道・秋田はアメリカ・フランスよりも高い。

○農林漁業の「多面的機能」と「外部経済価値」

国土保全や、水害保全、田園風景や文化の保持、空気の浄化など、農林漁業の機能は貨幣では計算できない。しかし、EUなどでは貨幣化しており、外部経済価値を明らかにしようという動きが強まっている。日本で言えば、もし農林漁業のもつ多面的機能を外部にやらせたとしたら、11兆円もの費用がかかるという計算もある。

○直接所得補償政策の意義とその限界

所得補償をすれば、限りなく自由化OKという考え方には限界がある。所得補償と自由化は両立しない。財政がもたないだろう。

日本は所得補償で金をばらまくかのように言っているが、総予算は千億円。逆に自由化で、農林漁業は3〜4兆円もの損害を被っている。EUでは、所得補償額は高く、農家の収入の8割を占める。EUの直接所得補償は、国際交渉妥結によって、農業が犠牲になったことに対する国家賠償である。日本は補助するという考え方である上に金額も少ない。

4. 北海道におけるTPP参加反対運動とその特徴

○「中央と一線を画して」反対に立ち上がる北海道財界

全国組織の経団連はTPPに賛成だが、北海道の経済界は地方の経済団体として賛成できないと、いち早く反対声明を出した。拓殖銀行の倒産など、北海道は深刻な経済不況に見舞われた際に、経済界はかなり学習した。北海道と同じ規模の500万人クラスの国を見習い、どうしたら地方の経済を守っていかれるか真剣に研究した。その結果、経済が発展している国は、どの国も一番の基幹産業は農業におき、それを核にぶどうの房のようにさまざまな産業がお互い依存しあつていく経済が、一番強い経済をつくると確信した。農林漁業があつてはじめて、それを加工する食品メーカーや、輸送する運輸業、機械業が関連して強くなれるのだ。

約120名が参加し、講演後質疑応答が行われました。

例えば、「TPP参加で、食の安全はどうなるのか。消費者はどういう点で実感するのか。」という質問に対し、「現在行われている、アメリカ牛輸入の月齢20ヶ月以内という障壁はなくなるだろう（現

在は、BSEの心配から月齢20ヶ月以下でなければ輸入できないことになっている）。また、カナダ・オーストラリアのポストハーベストをかけられた小麦が輸入される（輸入品は必ずポストハーベスト農薬が不可欠だから）。地産地消とか安心できる県産品を食べようという今までの努力は、まったく覆される。」とお答えいただきました。

また、「産業はどうあるべきか。」という質問に対し、「ITで韓国に負けるから、TPP参加というのは間違い。韓国に負けるのは、高い関税のことではなく、技術がないから。技術開発を怠っているからだ。」とお答えいただきました。

（文責…岩手県生協連事務局）



2010年度 第1回 協同組合講座を開催

～2012年の国際協同組合年に向けて

協同組合講座は、会員生協役職員を対象に、協同組合の存在意義や使命について学習するものです。

第1回は「レイドロー報告」（協同組合の思想の危機）の学習や、国連がなぜ2012年を国際協同組合年に定めたのかを考えました。

レイドロー報告とは～

1980年に開催されたICA（国際協同組合同盟）第27回モスクワ大会におけるレイドロー博士の報告（「西暦2000年における協同組合」）のこと。

レイドロー博士は思想的危機を以下のように提起した。「協同組合は、『存続の危機』『経営の危機』を克服してきたが、現在は『思想的危機』を迎えている。『思想的危機』の問題意識は、“協同組合が他企業と同じような商業的な意味では成功していても、それ以上のことは何もやらないとしたら、それで十分であろうか。”“協同組合の真の目的は何か、（株式会社と）別の種類の事業体として明確な役割を果たしているかという疑問が強まってきた。”“『異質の価値』が支配する傾向が強まっている。”また、「西暦2000年における協同組合」の中で、将来への選択として4つの優先分野を示した。

1. 第一優先分野—世界の飢えを満たす協同組合

今後、世界の協同組合は特に世界の食糧問題に、生産から消費までの全過程にわたって、その努力を集中すべきである。これは人類にとっての重要なニーズの分野であり、ここでは協同組合は世界的な指導性を発揮することが出来る。

2. 第二優先分野—生産的労働のための協同組合

労働者生産協同組合は、労働者と職場との間に新しい関係を築き、もう一つの産業革命をもたらす最良の手段である。

3. 第三優先分野—保全者社会のための協同組合

従来の消費者協同組合は、たんに資本主義企業と競争するだけでなく、それ以上のことをするような方向へ転換すべきである。そうすれば、ユニークで、違った形態の事業体として知られるようになり、組合員だけに奉仕するようになるだろう。

4. 第4優先分野—協同組合地域社会の建設

都市の住人に奉仕するためには、都市の中に村を建設するのに役立つ多くの異種協同組合の集合体をつくるべきである。

第1回協同組合講座は、2010年10月6日に岩手労働福祉会館で開催し、5生協から43名が参加しました。「いま、なぜレイドロー報告か？思想の危機を考える～レイドロー報告は、日本で実践されたか？されなかったか？」と題し、参加型システム研究所客員研究員丸山茂樹氏が講演、その後グループに分かれ交流しました。

講演では、歴史の教訓と協同組合の使命についてや、レイドロー報告が生まれた背景とそれが実践されたのかの検証、協同組合セクター論の復活や、新しい協同組合原則の特徴などが話されました。

丸山氏はレイドロー報告が提起した課題を日本で実践したのかについて、「レイドロー報告は、一度も反対されず、みんなが賞賛したが、実践の課題としては受け止められず、敬して遠ざけられた。これこそ『思想の危機』。」「営利企業と変わらない行動をしていれば、組合員から信頼されない。世界の人々の利益を考えて行動すべき。」と述べました。

参加者からは「あらためて協同組合原則をいかに現場で具現化

し、職員の仕事と位置づけ実践するかが大切だと思った」などの感想が出されました。

来年2012年は国際協同組合年です。人々の新しい価値観の創造、世界の貧困と格差の拡大や環境・食料危機などの問題に対して、協同組合は大きな役割を果たすことが期待されています。今こそ協同組合は、「資本・競争の論理」に抵抗し「人間・共生の論理」を掲げて、「平和とよりよき生活を守りつくる生協運動」をすすめていく必要があります。あらためて協同組合が果たす役割や使命を確認しあうことが大切です。2012年にむけて引き続き学習を進めます。



岩手大学生協同組合

岩手大学生協では、12月18日にAO・推薦入学者保護者の皆様への入学準備説明会を開催しました。岩手大学では、12月の時点で230名以上の2011年度入学者が選ばれています。入学準備説明会は大学の許可の元、岩手大学生協が主催で、入学者の皆様には円滑な入学準備をすすめていただくために開催しています。当日は降雪の中、約170組380名の新入生保護者の方にご参加いただきました。入学準備説明会では、岩手大学玉副学長のご挨拶の



後、岩手大学の学生による大学生活についてのパネルディスカッションを行い、新入生も保護者の方も笑顔を見せながら真剣に聞き入っていました。また、大学教員の方のご協力の元、学部ごとの模擬講義を行い、新入生と保護者の方に一緒に参加いただき、一足早い大学生活を体験いただきました。

岩手大学生協では、あらゆる事業において、先輩が後輩を支援すること〴〵を大切にしており、新しい仲間を迎える新学期事業は、その最たる事業として位置づいています。

1月8日から新入生への住まいの紹介も本格化し、いよいよ新学期事業も本番となります。今後も引き続き、大学生活をサポートする活動を学生自身の手で実現できるように、支援をすすめていきたいと思っています。

大船渡市役所職員生活協同組合

大船渡市役所職員生活協は、組合員521名の小さな職域生活協です。

毎朝、職場を回ってドリンク等の販売や弁当注文を受け、希望者には職場まで弁当配達を行なっています。

また、毎週金曜日は「手作りパンの日」として、地元のパンを販売し、組合員みなさんに大変好評です。

隔月のセールでは、環境にやさしいコープ商品の普及に努め、店頭ではドリンクやお菓子などの新商品を充実させるよう心がけています。



その他の企画として、夏は「生ウニ」、11・12月は「活アワビ」の地場産品の販売や地方発送を行ない、故郷の味を届けて喜ばれています。

11月6日には、同じ職域生活協の理事・職員が集まり、「市役所生協交流会」を三陸町で開催しました。協同組合について改めて学習した後、グループに分かれ交流。理事グループは健全経営や民主的運営のために、理事会の定期開催は必須であることなどを改めて話し合いました。職員グループでは、悩みを出し合ったり、好評だった企画などを交流しました。

こうして努力をしています。が、近年の不況と賃金抑制、組合員の減少などで、供給高も減少が続いています。厳しい状況ですが、職域生活協の特徴である組合員の職場生活をサポートする〴〵立場を崩さず、組合員のニーズや願いに応え、今後も頑張っていきたいと思っています。

■2010年度行政生協連絡会議を岩手県で開催

北海道・東北地区の7道・県の行政の生協担当者や道・県生協連とで、年1回開催する「2010年度行政生協連絡会議」が、2010年10月20日、岩手県庁において開催されました。この会合は、生協所轄県行政担当と各県生協連の役員とが、情報交換・意見交流し、連携を深め、組合員・県民のくらしと地域社会に一層役立てようと開催しているものです。会合には、道・県側10名、生協側21名が参加しました。岩手県からは4名、生協側からは6名が出席しました。



その後、久喜勉岩手県立県民生活センター所長から「岩手県における消費者行政の推進について」、上田正消費者信用生協専務理事から「消費者信用生協の相談活動の取り組み」が報告されました。その後、情報・意見交換で活発な質疑応答がなされました。

■県連第4回灯油委員会

3月度までの「暫定価格」を決定

12月21日、第4回灯油委員会を開催し、2011年3月19日までの灯油暫定価格（配達・定期巡回）を1ℓ84円（18ℓ1,512円）と決定しました。

原油価格が12月に1バーレル89ドル台に急上昇、11月初旬に米国が追加金融緩和を決めたことで、余剰投機資金が原油市場に流れ込んでいることなどが原因であり、値上げの価格となりました。今後原油がまた上昇するような状況になれば、暫定価格も見直ししなければならいことも、あわせて確認しました。

また、岩手県議会に「福祉灯油」への支援と「国への円高差益還元を含めた適正価格と安定供給のための監視・指導」を求

める請願を提出し、12月8日に採択されました。「福祉灯油」に関しては、市町村が実施するようであれば灯油価格や市町村の動向等を踏まえ県として必要な支援を行なうとしました。それを受けて、各市町村議会に「福祉灯油の実施を求める陳情」について提出したところ、雫石町・西和賀町議会で採択されました。委員会では、今後も引き続き、国や県などに対して対応を求めていくことを確認しました。

■「冬の兵士9都市リレー証言集会」「平和憲法・9条をまもる岩手の会 学習・活動交流会」を開催

10月9日、盛岡と北上で、反戦イラク帰還兵の証言集会を開催、500名を超える参加がありました。集会では、反戦イラク帰還兵の会（I.V.A.W.）のジェフリー・ミラード会長が、9年間の兵役と13ヶ月に及ぶイラク戦争への従軍体験と自らがその中で知り得た米軍の偽り（劣化ウラン弾は食べても良いくらい無害など）を訴え、政府のウソ（オバマ大統領の戦闘部隊撤退は、兵士をトレーナーやアド

バイザーと名を変えさせそのままパトロールしている）を証言しました。また、ホセ・バスケスI.V.A.W事務局長は、9条のある日本が米国のような「軍事産業複合体」というモンスターを作らせてはならないと証言し、私たちに平和のためにやるべきことがあると教えてくれました。

また、この集会後、平和憲法・9条をまもる岩手の会の学習・活動交流会が開かれました。憲法9条をめぐる情勢を学習し、地域の9条の会から活動報告後、財政の悩みや学習会の講師選定などについて、意見交流をしました。今後の活動に活かすことのできる交流会となりました。

世界の平和を願う市民のつどい in 岩手

2月26日（土） 10時半から
岩手教育会館 大ホール
《参加無料》

「沖縄からの証言 本当の平和を実現するために」

前宜野湾市市長の伊波洋一さんを講師に、日本や世界の平和のためにできることを考えます。ぜひご参加ください！